かすみがうら市男女共同参画社会市民意識調査結果報告書

概要版

平成29年3月

か　す　み　が　う　ら　市

調査の目的・方法

（1） 調査目的

本調査は、男女共同参画社会の実現に向けて、市民の意識と実態等を調査集計・分析し、その結果を広く公表することにより、市民全体の男女共同参画社会への理解と意識の醸成を図るために実施するものである。また、各種施策の効果的な推進とともに、平成24年度に策定したかすみがうら市男女共同参画計画の計画期間が平成29年度末で終了するため、この計画改定のための基礎資料とするものである。

（2） 調査対象

本調査の対象は、かすみがうら市在住の20歳以上の男女である。抽出方法は、平成28年6月1日現在（42，795人）の住民基本台帳に基づいて調査対象者を年代別に並べ替え無作為抽出した。

抽出数は、750人（男性375人、女性375人）で、対象の実数、抽出数、有効回答数は、表のとおりである。

また、各小学校5・6年生及び各中学校1～3年生の保護者とその家族を対象として調査をした。

さらに、かすみがうら市職員全員（492人）の調査を実施した。

（3） 調査方法・回収状況

調査方法は郵送調査法(郵送配布・郵送回答)、児童生徒を通し家族への配布・回答を用い、調査期間は平成28年7月1日から7月15日までとした。

対象 3,057 票（うち 492 票は職員）に対し、回収された調査票は 1,749 票で、そこから無効票（すべてが無回答 11 票、受取拒否1票）を除いた 1,737 票（男性 409、女性 1321、性別不明7）を有効回答票とした。有効回収率は56．8％である。

（郵送及び職員）

発送数（票）		有効回答数（票）	有効回収率
全体	1242	489	39.4
男性	676	241	35.7
女性	566	247	43.6

（全体の有効回答数（票）に　性別不明 1 票　を含む）

（小中学校）

発送数（票）		有効回答数(票)	
全体	1815	全体	1248
		男性	168
		女性	1074

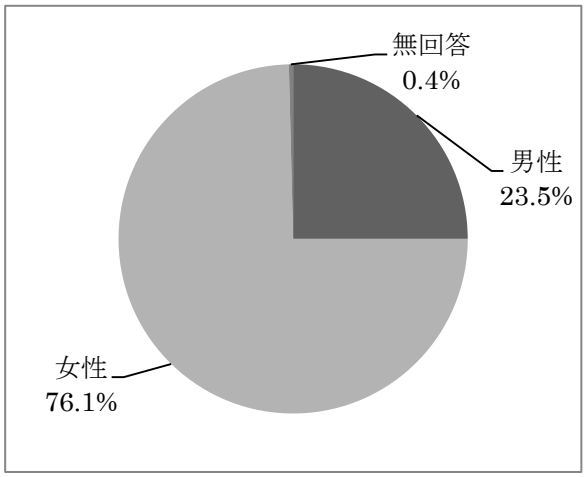
（全体の有効回答数（票）に　性別不明 6 票　を含む）

（4） 本報告書を読む際の留意点

1. 単純集計結果は、比較設問があるものについて、「女性の活躍推進に関する世論調査（平成 26 年8月/内閣府大臣官房政府広報室）」又は「男女共同参画社会に関する世論調査（平成 28 年 10 月/内閣府大臣官房政府広報室）」と「茨城県男女共同参画社会県民意識調査（平成 27 年2月）」、「かすみがうら市男女共同参画社会市民意識調査（平成 23 年 12 月）」と比較を行っている。
2. 本文グラフ及び表では「無回答」を含んで集計した。
3. グラフ内数値や表の単位は特に断りがない限り「％」である。
4. 単数回答の単純集計結果を表す本文グラフの中で、百分率の内訳数値は、四捨五入の結果、合計が100にならない場合もある。
5. 複数回答の集計結果を表すグラフまたは集計表の場合、「％」は選択肢の構成比を表すものではなく、回答のあったサンプル数に対する割合を示している。
6. 本文中コメントでは、およその傾向を概括するために「○割」と「○％」という表現を併用している。設問の選択肢を引用する場合は、省略して表現している場合もある。
7. その他の選択肢のある設問については、代表的回答を掲載した。
8. 自由回答式の設問については、原則として回答者の記入したとおりに引用・掲載しているが、明らかな誤字・脱字等については修正してある。

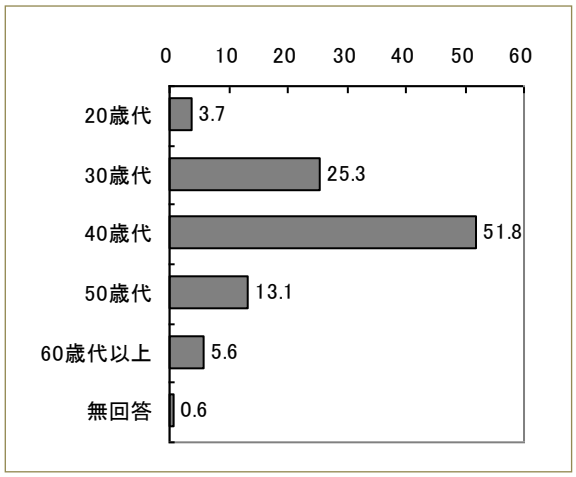
回答者属性

◆性別



回答者の性別は、「男性」が23．5%「女性」が76．1%となっており、「女性」の割合が高くなっている。

◆年齢



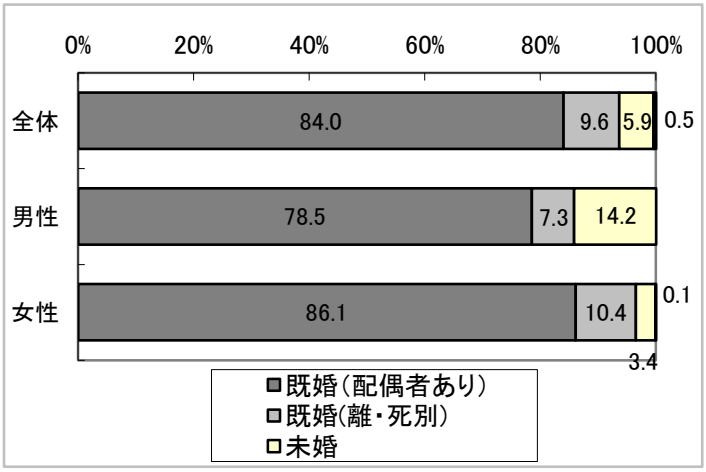
回答者の年齢層は、20代（3．7%）が最も低く、最も高い40代（51．8%）半数以下となっている。

◆職業

	農林水産業	自営業（商業・サービス）	自営業（製造・建設）	会社員	公務員・教員（団体職員含む）	主婦	学生	パート・アルバイト	無職	その他
全体	2.3	4.2	2.4	27.0	5.8	14.9	0.3	37.3	2.6	2.1
男性	5.4	4.7	7.0	63.6	7.0	0	0.8	1.9	8.1	1.6
女性	1.7	4.1	1.4	19.3	5.6	18.2	0.3	45.2	1.4	2.3

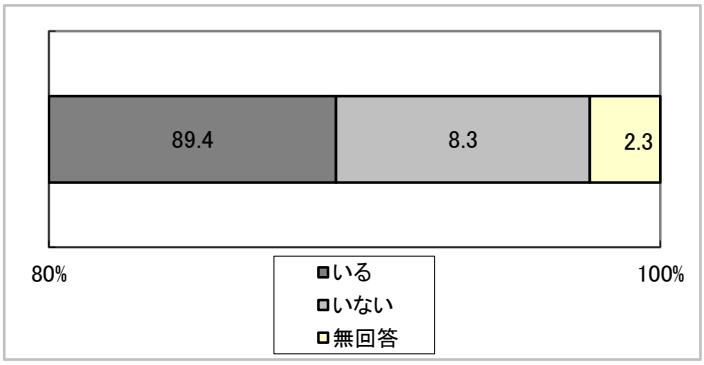
職業については、男性では「会社員」が63．6%、女性は「パート・アルバイト」（45．2%）でそれぞれ最も高くなっている。

◆結婚の状況



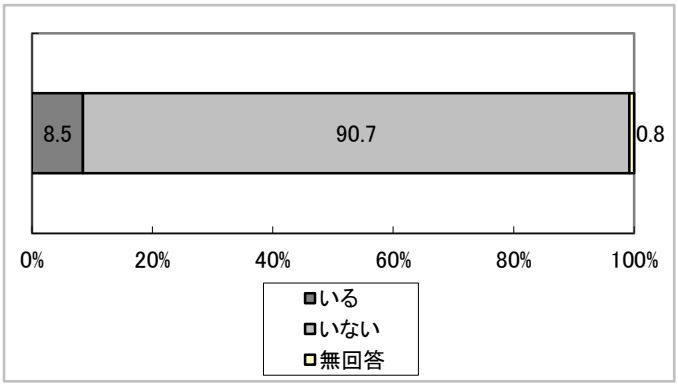
結婚については、既婚（配偶者あり）が約8割以上を占めている。

◆子どもの有無



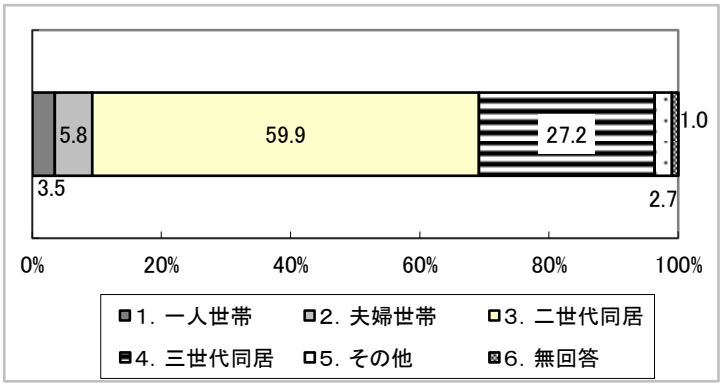
子どもがいると答えた方は89．4%で、結婚している（84．0%）方のほとんどが子どもがいるという結果となっている。

◆介護を必要とする高齢者の有無



介護を必要とする方が「いる」と回答している方は、8．5%となっている。

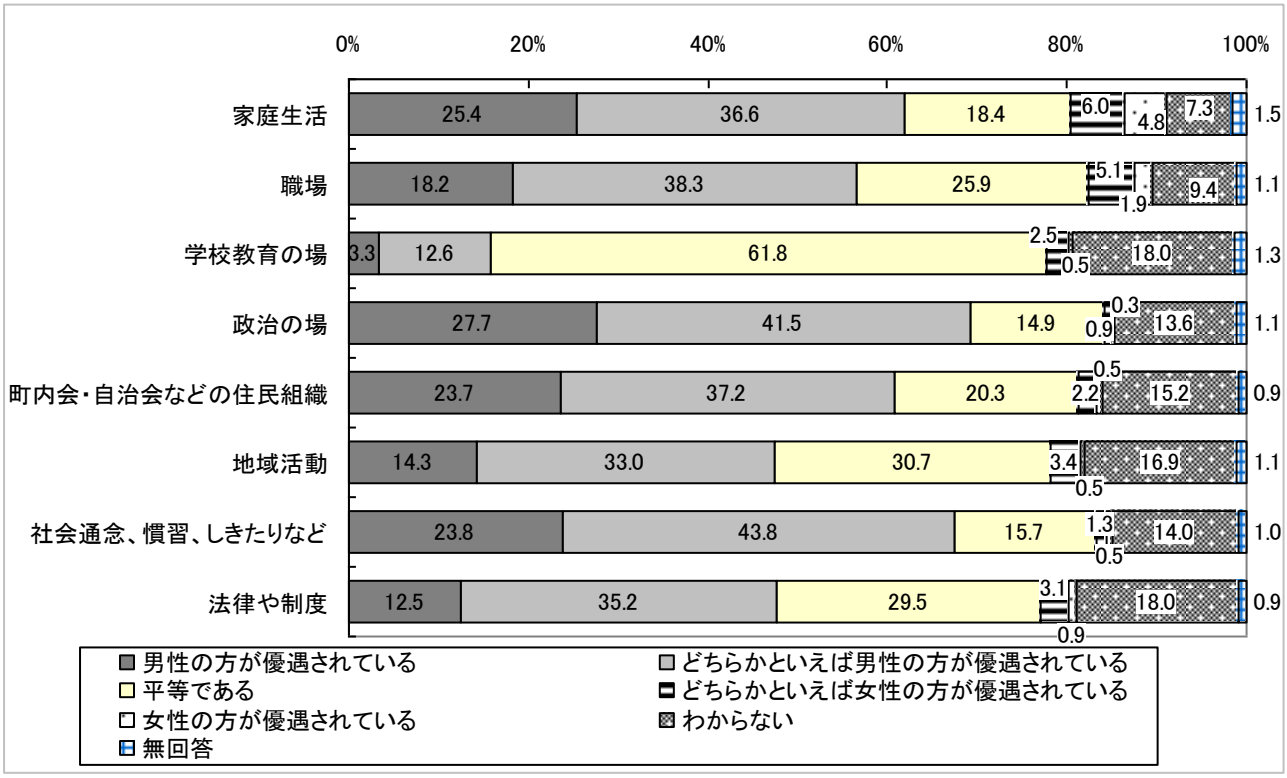
◆家族構成



回答者の家族構成は、「二世代同居(親と子からなる世帯)」が59．9%で最も高く、次いで「三世代同居（親と子と孫からなる世帯）が27．2%となっている。

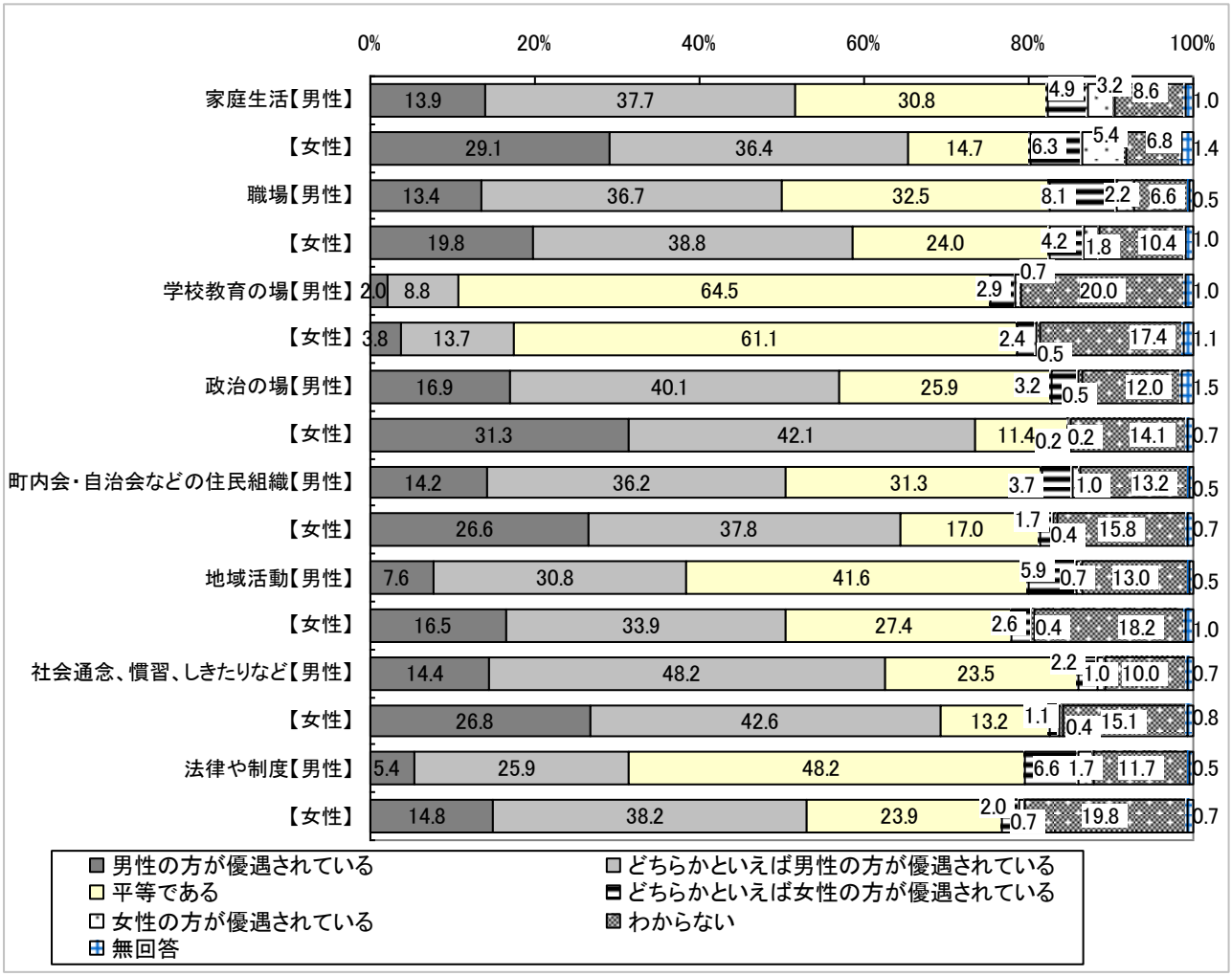
1　男女の地位の平等に関する意識について

◆男女の地位



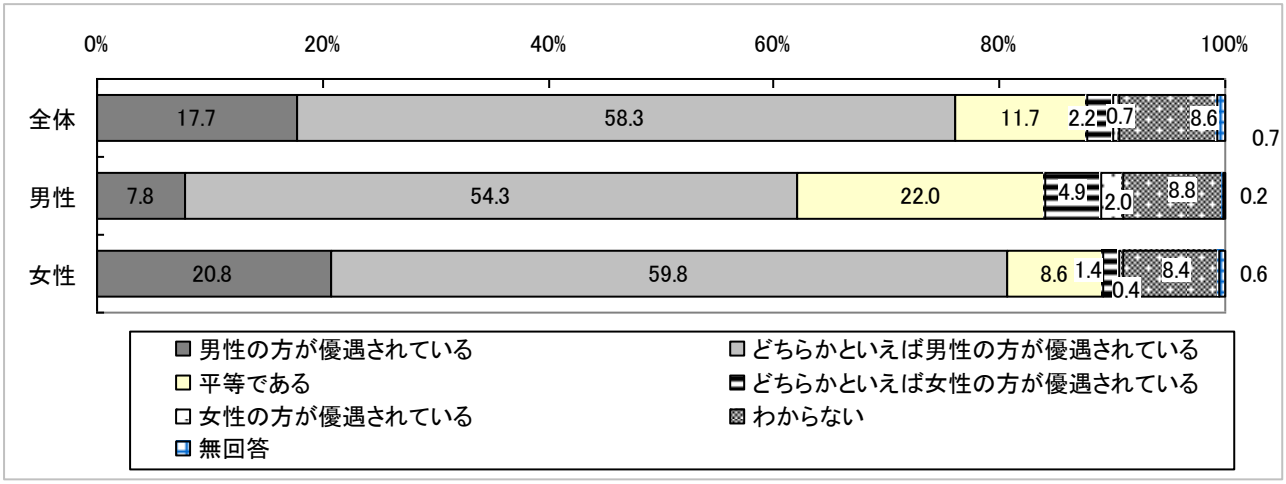
『政治の場(69．2%)』、『社会通念(67．6%)』、『家庭生活の場(62%)』において「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた『男性の方が優遇されている』と回答している人が依然として6割を超えている。

≪男女の地位・男女別≫



8つの分野と社会全体の全てにおいて「平等である」は男性が女性を上回っており、『家庭生活（家事・育児）』（男性：30．8％，女性：14．7％）では16ポイント、『法律や制度』（男性：48．2％，女性：23．9％）では24．3ポイントもの男女間の差がある。

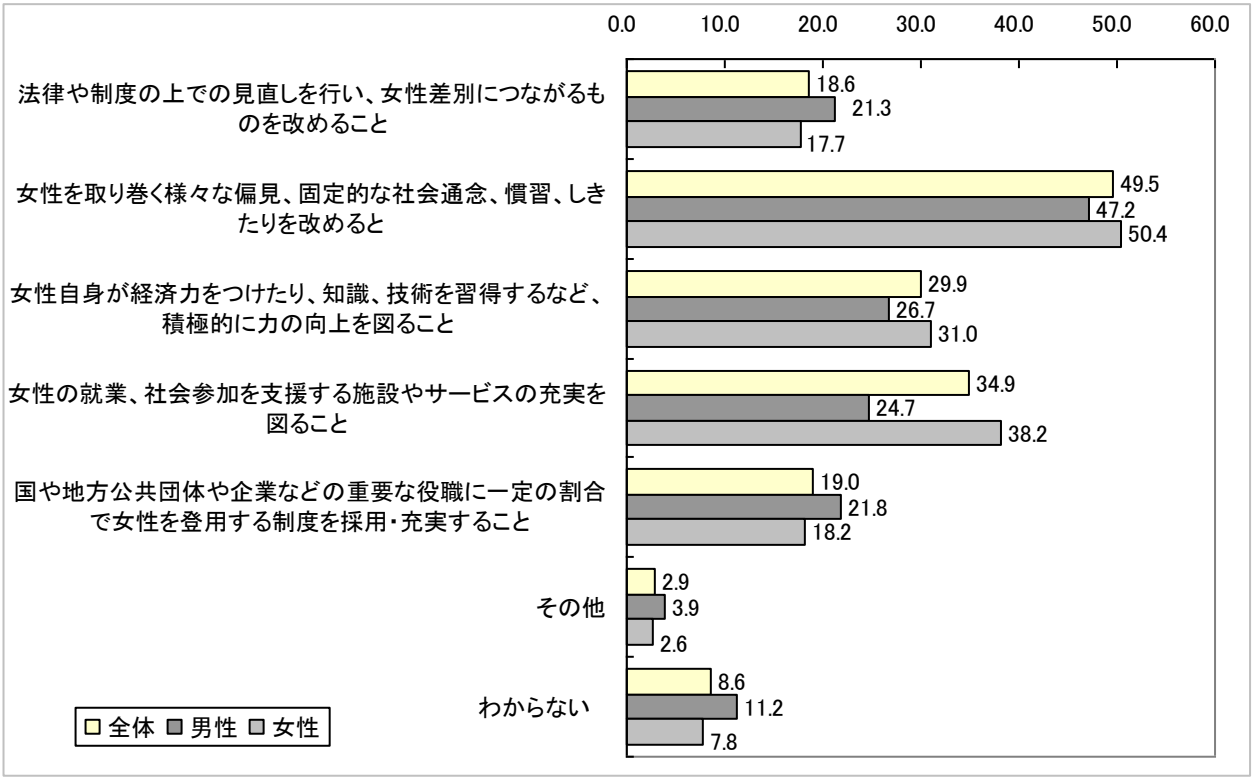
◆社会全体でみた男女の地位



社会全体でみた男女の地位については、「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた『男性の方が優遇されている』との回答が76％を占めている。

性別でみると『男性の方が優遇されている』は男性が62．1％、女性が80．6％で約2割の差がある。

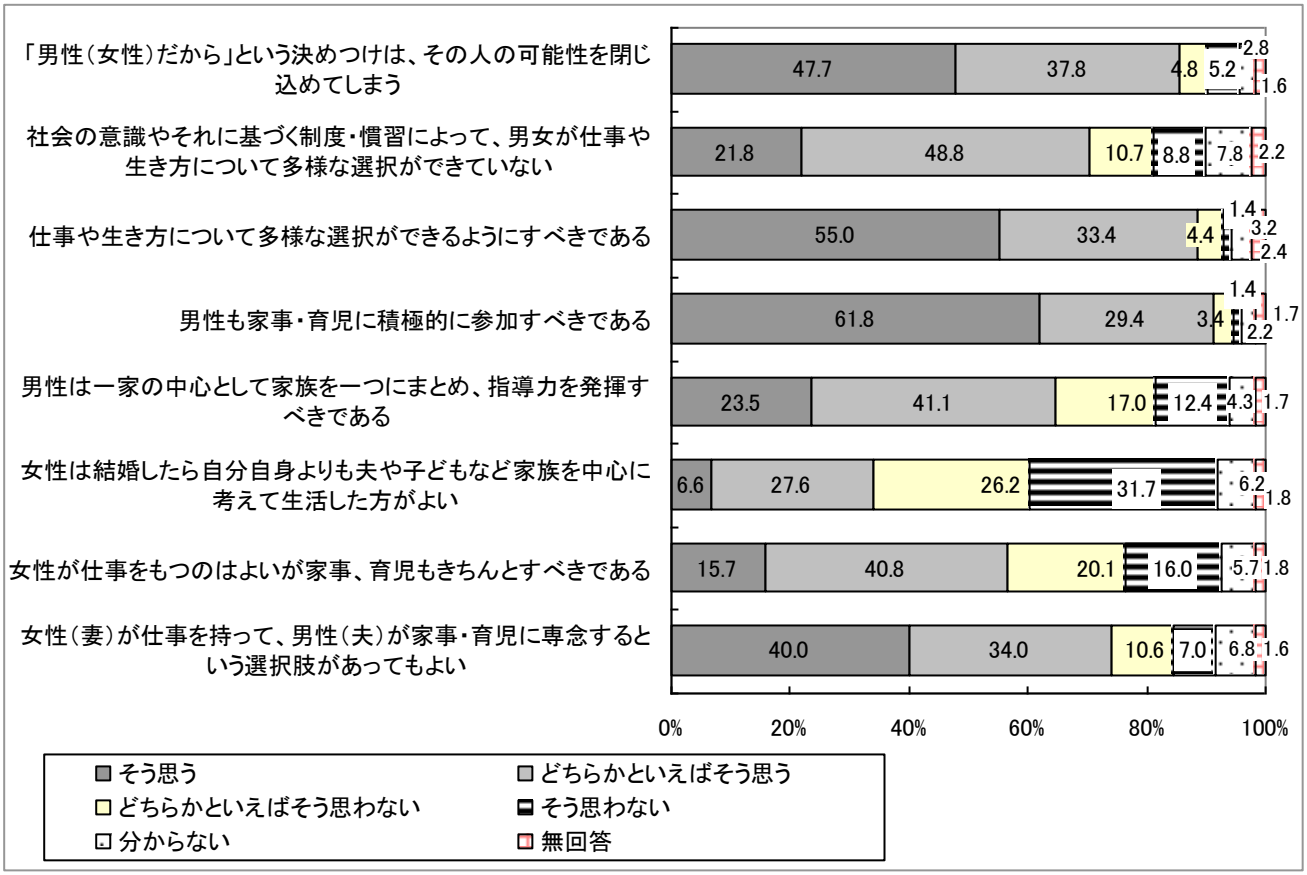
◆平等になるために重要なこと



回答者の4割以上（49．5％）は、男女が平等となるために重要なのが「固定的な社会通念、慣習・しきたりなどを改めること」と考えており、次いで「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」（34．9％）、「女性自身が経済力をつけたり、知識、技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること」（29．9％）の順となっている。

2　男女の生き方や家庭生活などに関する考え、役割分担等について

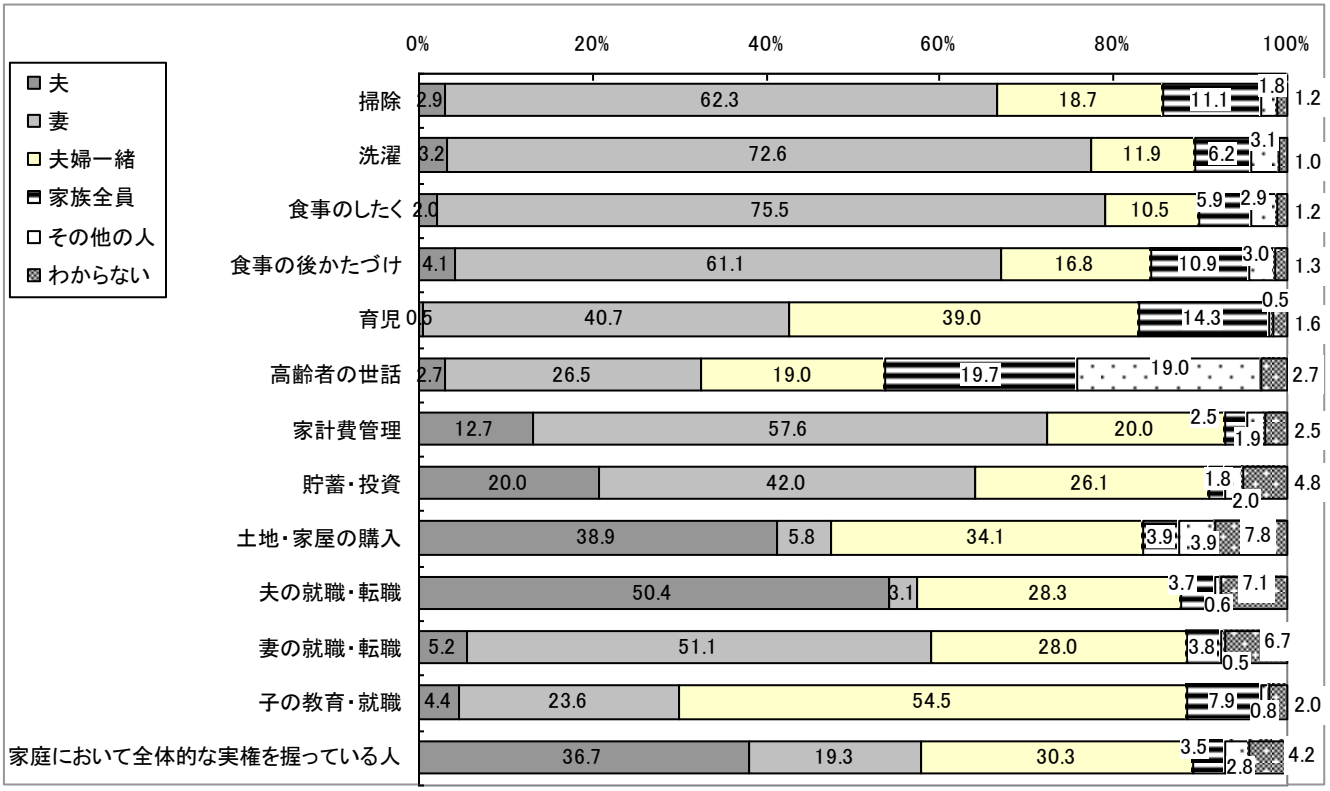
◆男女の生き方や家庭生活などに関する考え



『「男性(女性)だから」という決めつけは、その人の可能性を閉じ込めてしまう』(85．5%)、「仕事や生き方について多様な選択ができるようにすべきである」(88．4%)、「男性も家事・育児に積極的に参加すべきである」(91．2%)で、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合計した『そう思う』が8割を超えている。

一方、「男性は一家の中心として家族を一つにまとめ、指導力を発揮すべきである」(64．6%)についても『そう思う』が6割を超えている。

◆家事等の分担・最終決定者



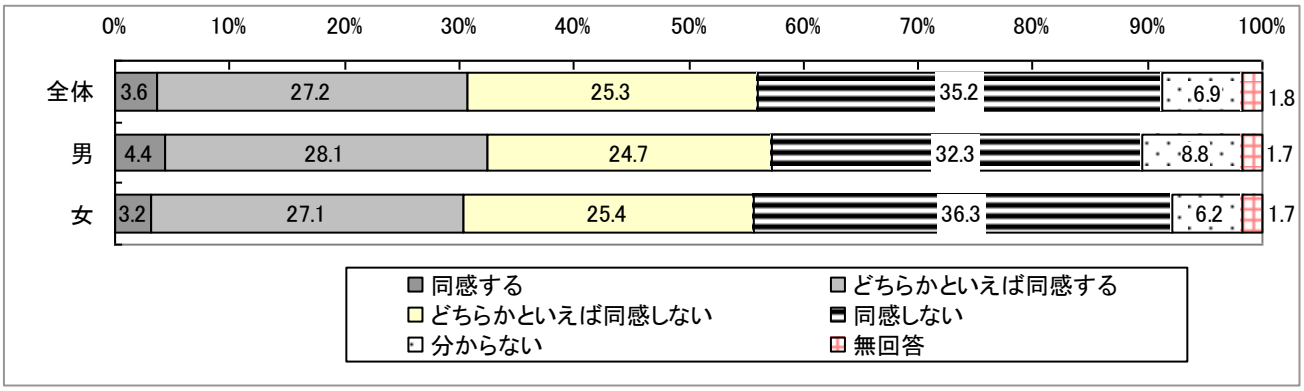
家事等の役割分担について、「洗濯」(72．6%)や「食事のしたく」(75．5%)、「掃除」(62．3%)をするのが「妻」、と回答しているのが約「6割を超えており、その他の項目でも多数を占めている。

最終決定者については、「夫」が最も高いものは、「夫の就職」(50．4%)、「土地・家屋の購入」(38．9%)、「家庭において全体的実権を握っている人」(36．7%)となっている。

「妻」が最も高いのは「家計費管理」(57．6%)、「妻の就職・転職」(51．1%)、「貯蓄・投資」(42．0%)、である。

また、「夫婦一緒」の割合が高いのが「子の教育・就職」(54．5%)で、5割を超えている。

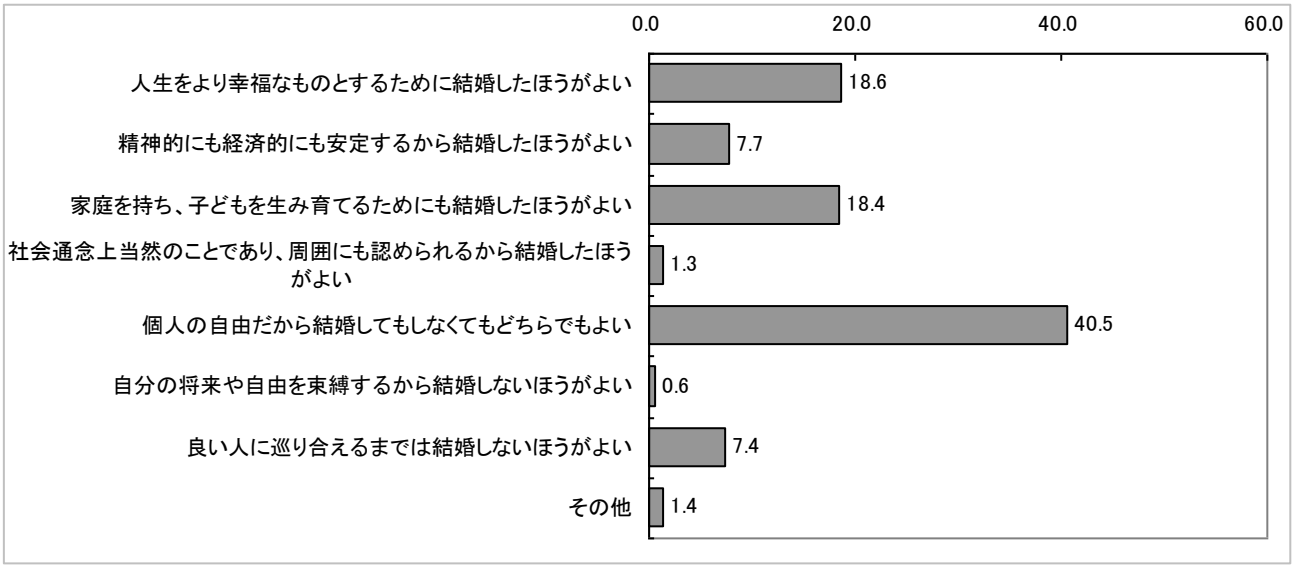
◆性別役割分担意識についての考え方



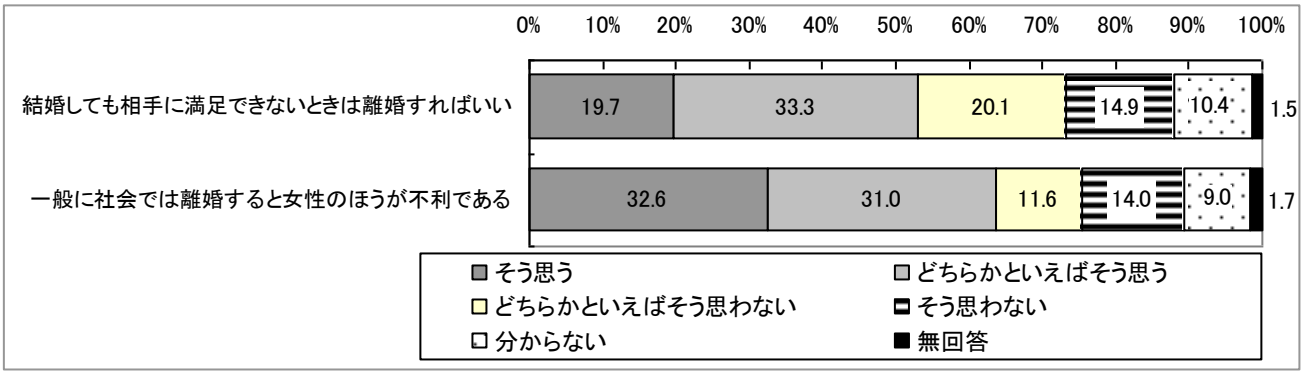
「男性は仕事、女性は家庭」という考え方は、『同感する』(「同感する」と「どちらかといえば同感する」の合計)が30．8%であるのに対して、『同感しない』(「同感しない」と「どちらかといえば同感しない」の合計)が60．5%と上回っている。

性別にみると『同感しない』は、男性が57．0%、女性で61．7%となっており、約5%程度の差がある。

◆結婚・離婚についての考え



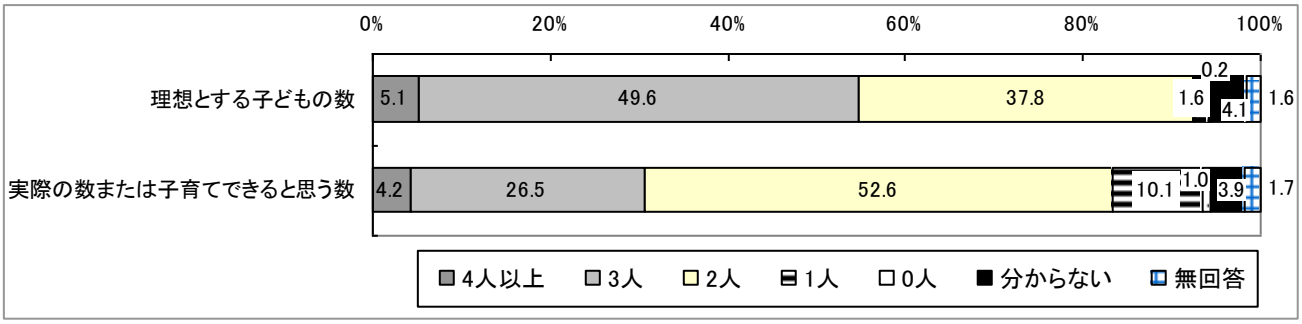
結婚についての考え方は、「個人の自由だから結婚してもしなくてもどちらでもよい」(40．5%)で4割を超えている。

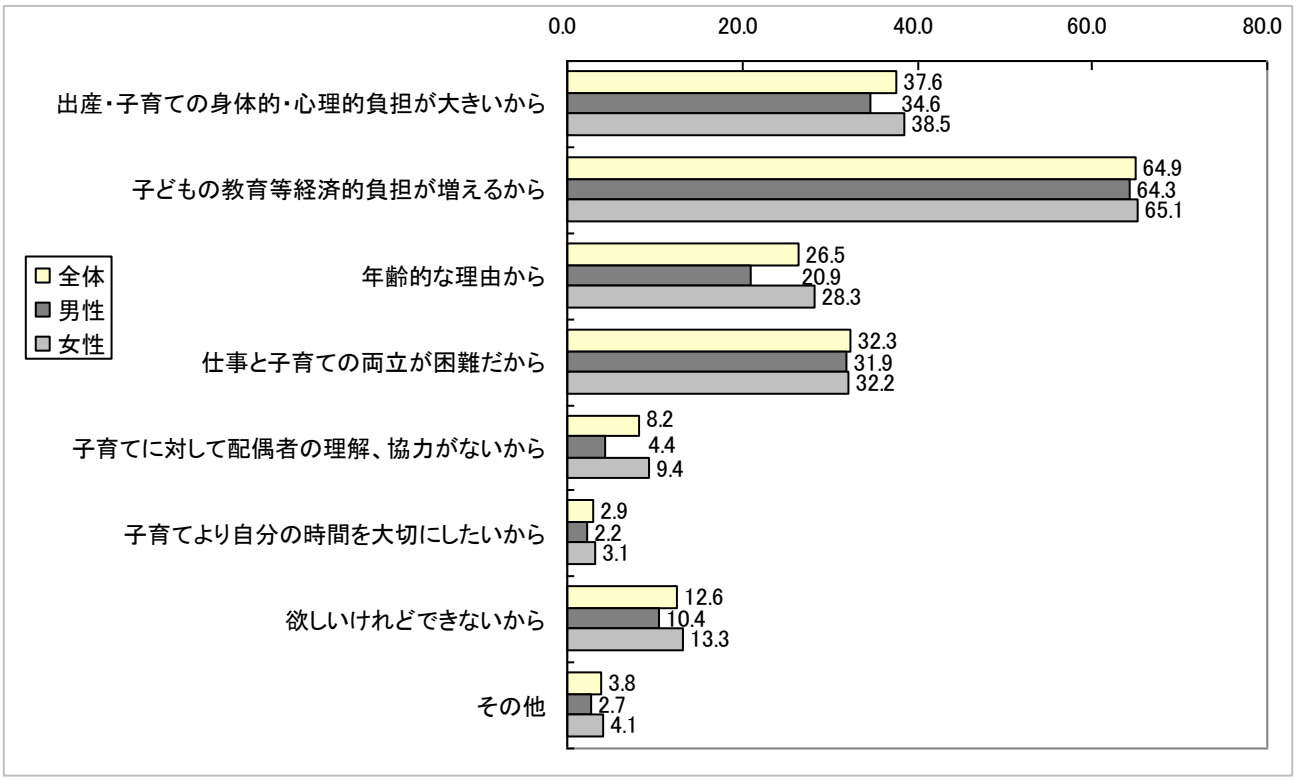


離婚についての考え方は、「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」で『そう思う』が53%で『そう思わない』(「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計)の35%を上回っている。

「一般に、今の社会では離婚すると女性の方が不利である」との考え方については、『そう思う』(63．6%)が『そう思わない』(25．6%)を約4割程度上回っている。

◆子どもについての考え



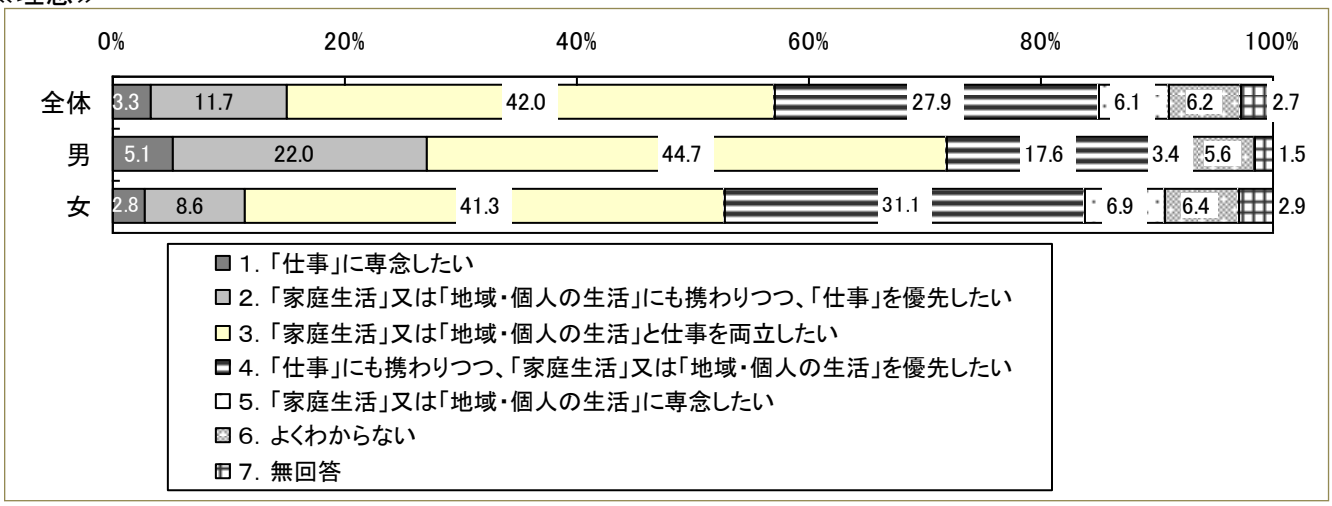


理想より実際の子どもの数が少ないと答えた人の理由としては、「子どもの教育等経済的負担が増えるから」が約6割（64．9%）、「出産・子育ての身体的・心理的負担が大きいから」（37．6%）、「仕事と子育ての両立が困難だから」（32．3%）が3割を超えている。

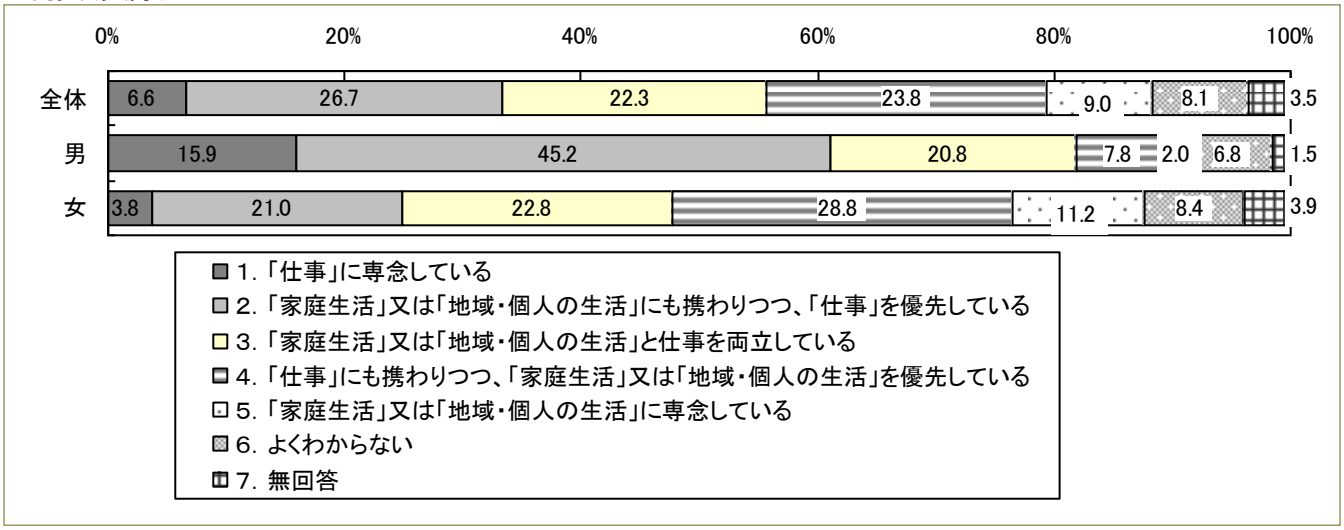
3　仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

◆仕事、家庭生活、地域・個人の生活の理想と現実

≪理想≫



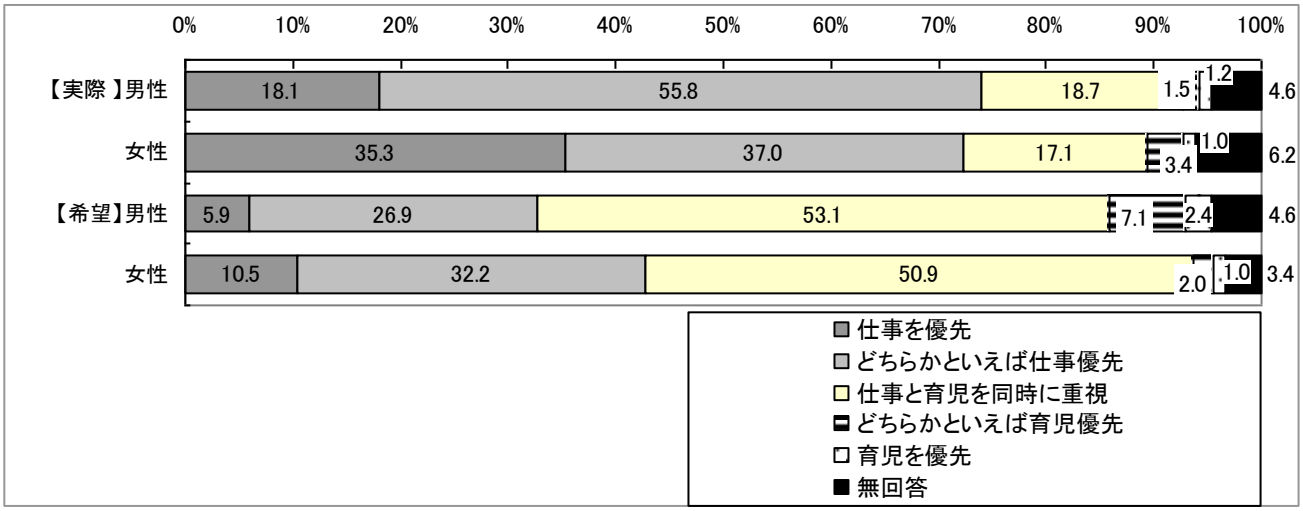
≪現実（実際）≫



≪理想≫では、男性・女性とも「『家庭生活』又は『地域・個人の生活』と『仕事』を両立したい」が（男性：44．7％、女性41．3％）と最も高くなっている。

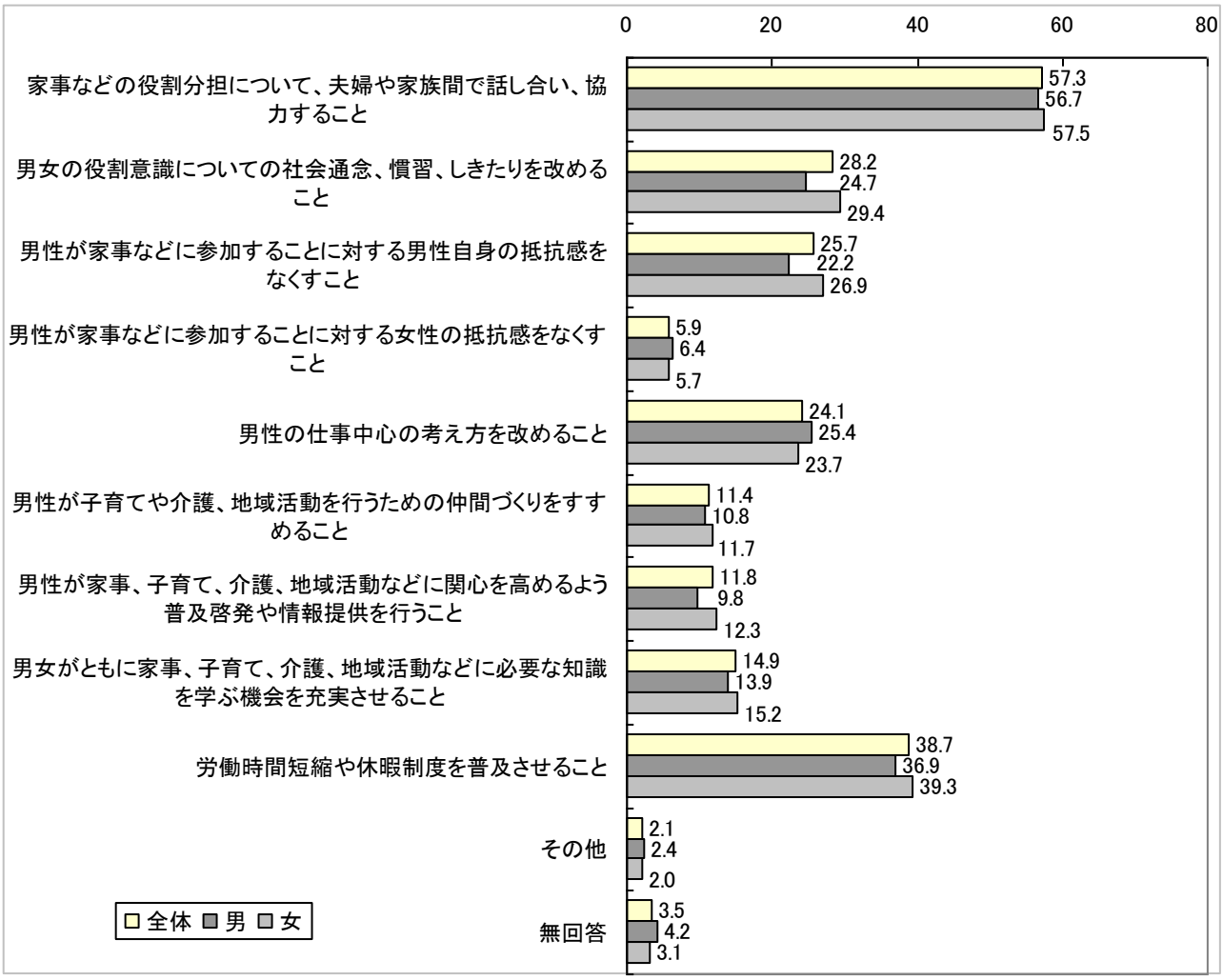
≪現実（実際）≫では、男性は「『家庭生活』又は『地域・個人の生活』にも携わりつつ、『仕事』を優先している」が　45．2％と最も高く、女性は「『仕事』にも携わりつつ、『家庭生活』又は『地域・個人の生活』を優先している」が28．8％と最も高くなっている。

◆父親の育児参加



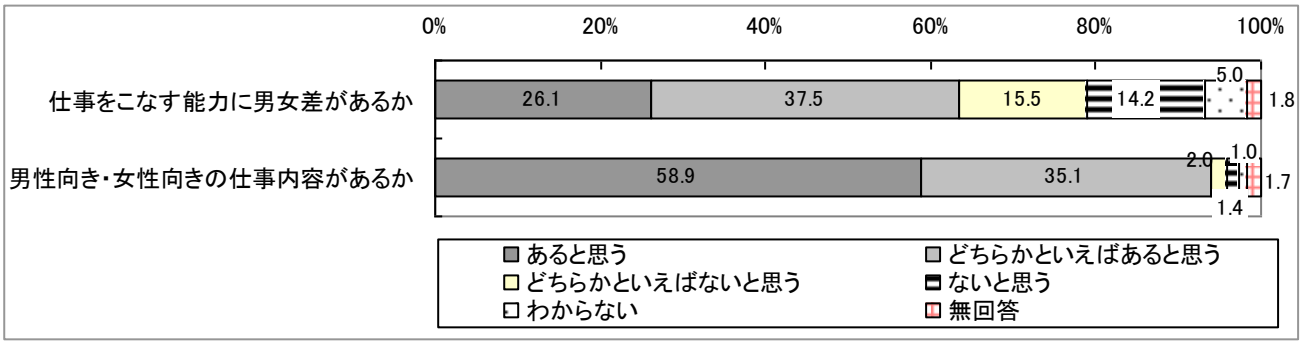
父親の育児参加については、実際は『仕事を優先』(「仕事を優先」と「どちらかといえば仕事を優先」の合計)が男女とも約7割(男性:73．9%、女性:72．3%)と最も高くなっている。一方、希望でも5割以上(男性:53．1%、女性:50．9%)が『仕事と育児を同時に重視』となっている。

◆男性が、家事・子育て・地域活動に参加するために必要なこと



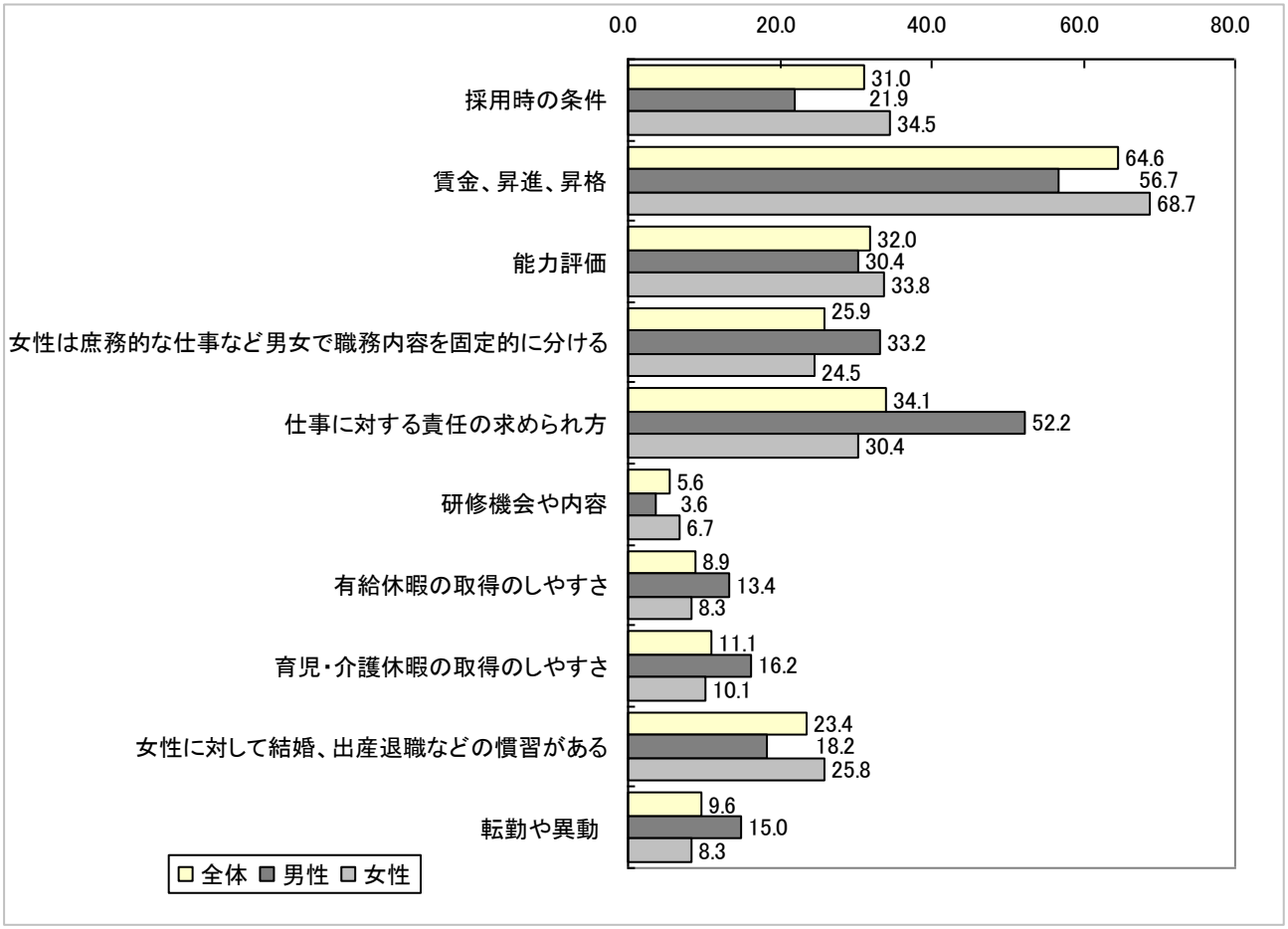
男性が、家事・子育て・地域活動に参加するために必要なことについては、「家事などの分担について、夫婦や家族間で話し合い、協力をすること」が57．3%で最も高く、次いで「労働時間短縮や休暇制度を普及させること」が38．7%、「男女の役割意識について社会通念、慣習、しきたりを改めること」が28．2%となっている。

◆仕事の能力・内容の男女差についての考え



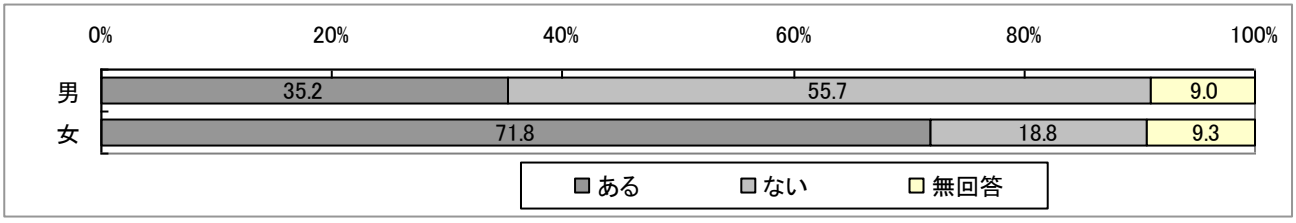
回答者の約6割(63．6%)は、仕事をこなす能力に男女差が「ある」と考えている。
「男性向き、女性向きの仕事内容はあるか」については、『あると思う』が9割(94．0%)となっている。

◆職場での男女の地位

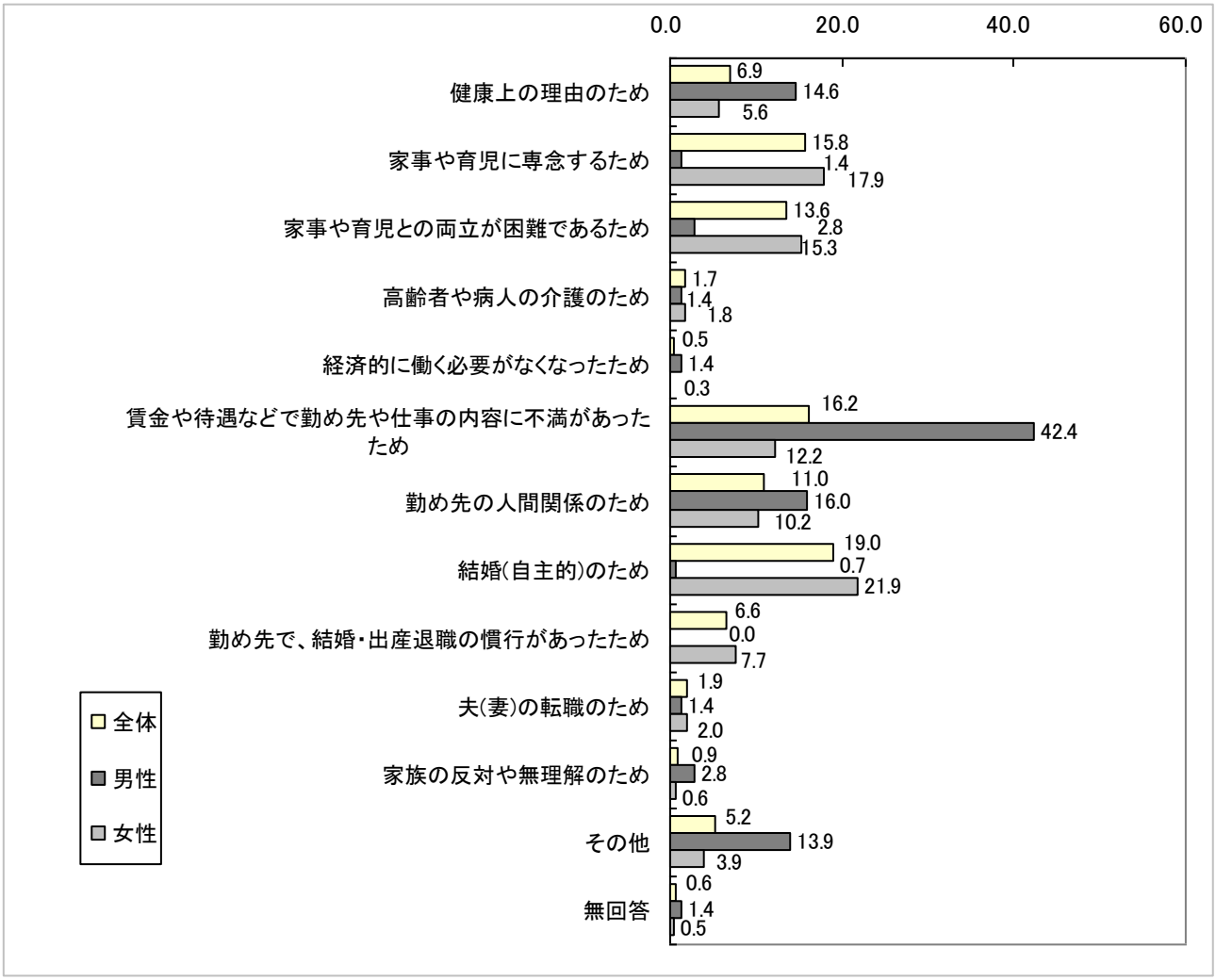


職場で、男女の地位が平等でないと思う内容については、「賃金、昇進、昇格」が約7割(64．6%)、「仕事に対する責任の求められ方」(34．1%)、「能力評価」(32．0%)で3割を超えている。

◆中途退職の経験



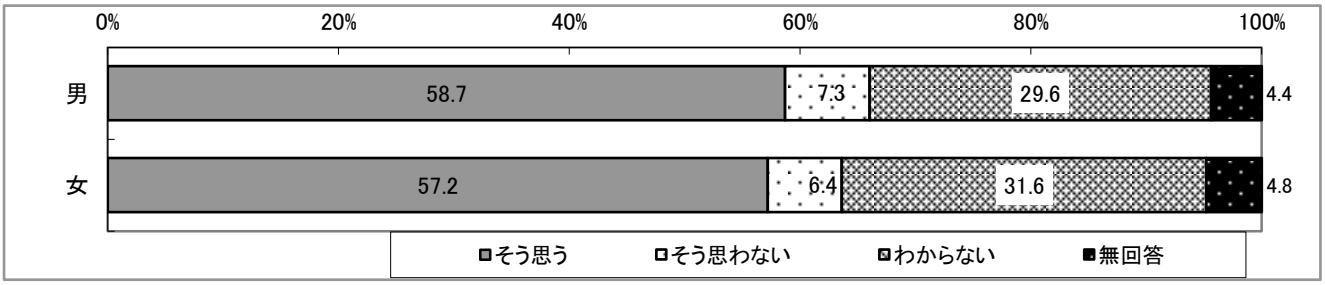
≪理由≫



途中で仕事をやめた経験については、男性の3割(35．2%)、女性の7割(71．8%)が「ある」と回答している。

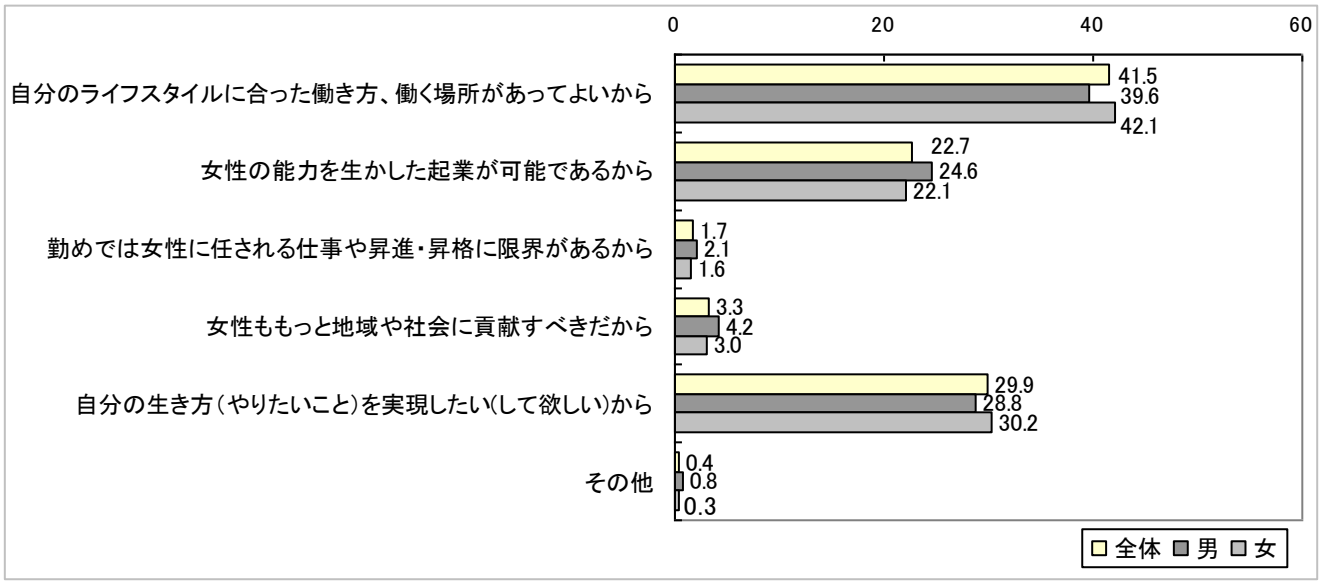
その理由としては、男性では「賃金や待遇などで勤め先や仕事の内容に不満があったため」(42．4%)、女性では「結婚(自主的)のため」(21．9%)が最高となっている。

◆女性の起業についての考え

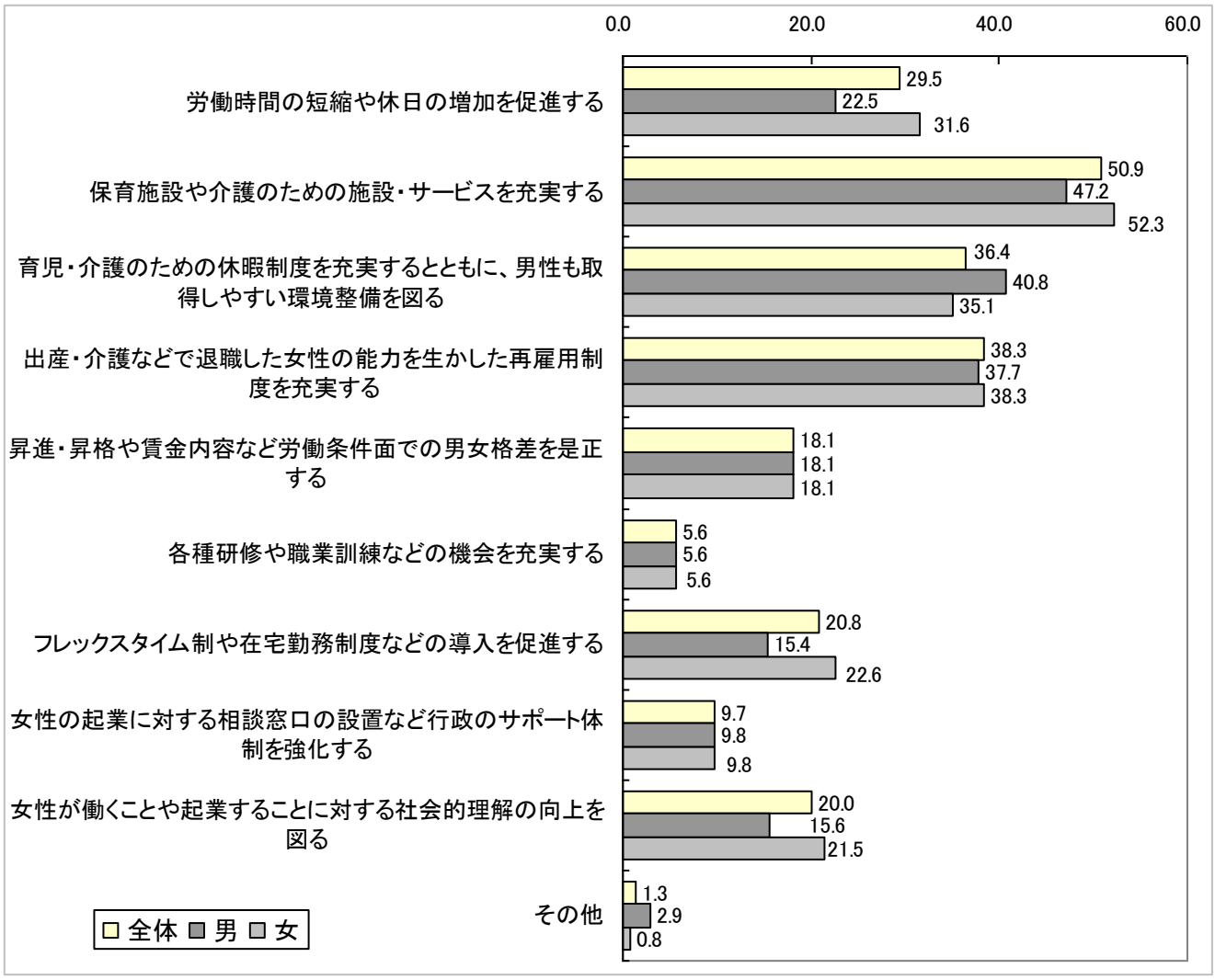


女性の起業についての考え方は、「女性がどんどん起業して社会に出て行くべきだと思いますか」(男:58．7%、女:57．2%)で、男女とも5割を超える方が「そう思う」と回答している。

≪理由≫



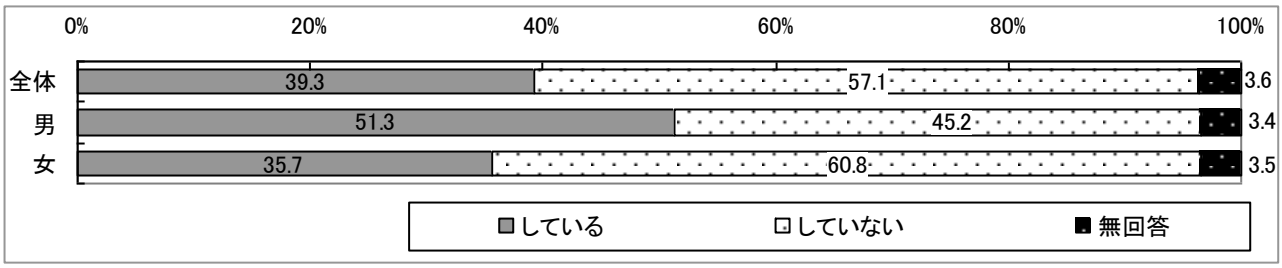
理由としては、「自分のライフスタイルに合った働き方、働く場所があってよいから」（41．5％）、次いで「自分の生き方（やりたいこと）を実現したい（して欲しい）から」（29．9％）、「女性の能力を生かした起業が可能であるから（22．7％）の順になっている。



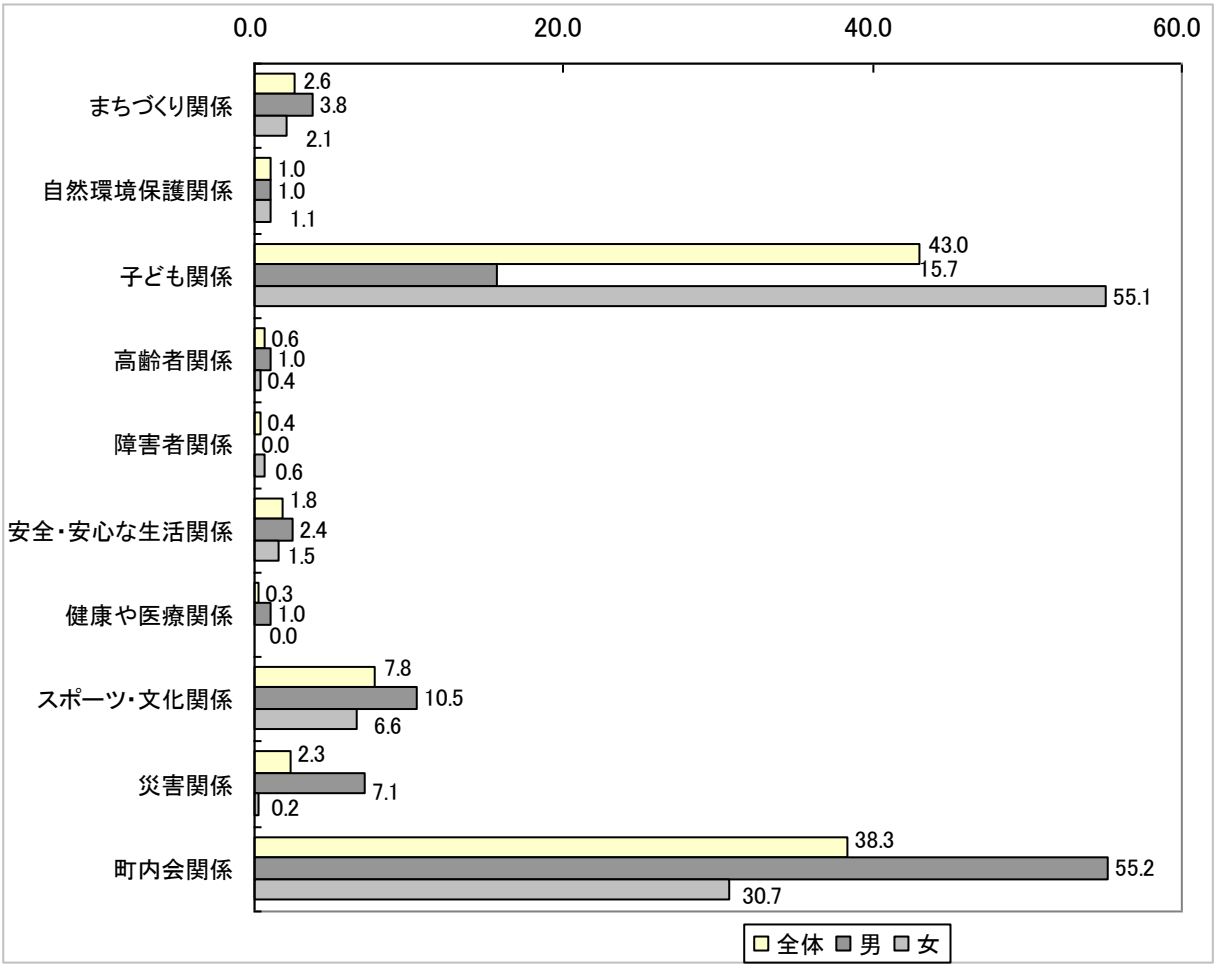
「女性が働き（起業し）やすくするために必要なことは何ですか」に対し、「保育施設や介護のための施設・サービスを充実させる」（50．9％）が最高となっている。

5　地域活動について

◆地域活動についての考え

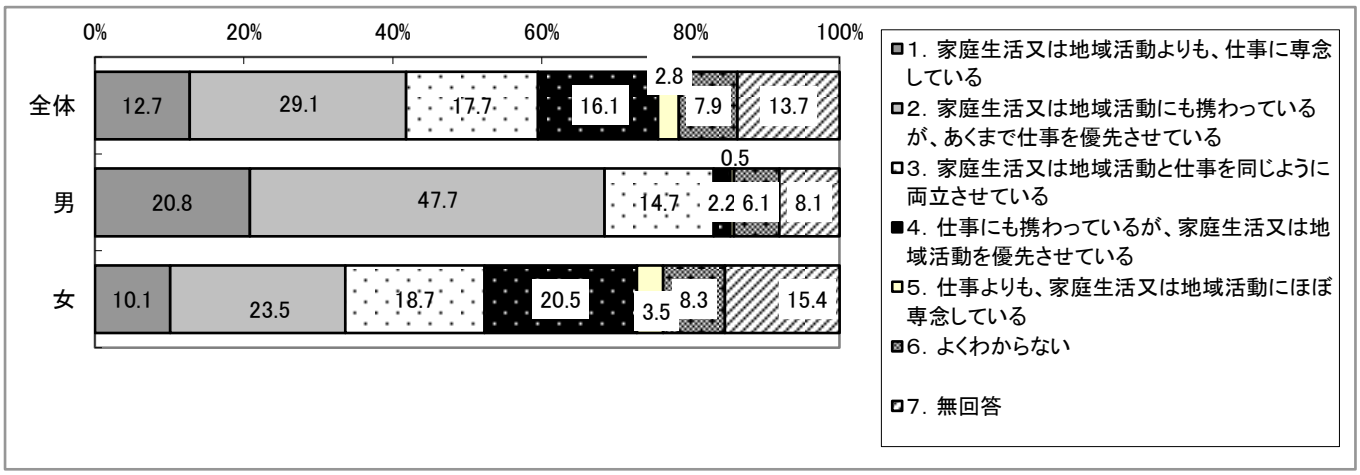


「町内会やボランティアなどの地域活動をしていますか」では、約4割（39．3％）が「している」と回答している。 性別にみると、男性が51．3％、女性が35．7％と約2割の差がある。



活動内容については、「子ども関係」（43．0％）、「町内会関係」（38．3％）、「スポーツ・文化関係」（7．8％）の順になっている。

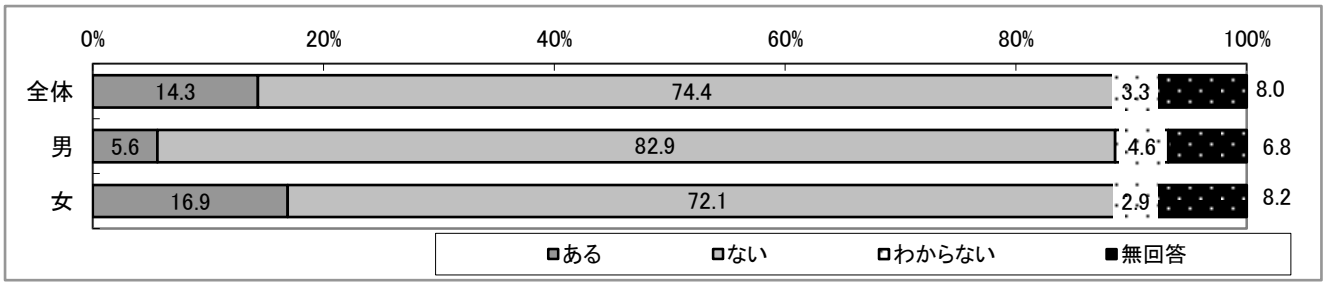
◆仕事と生活の調和について

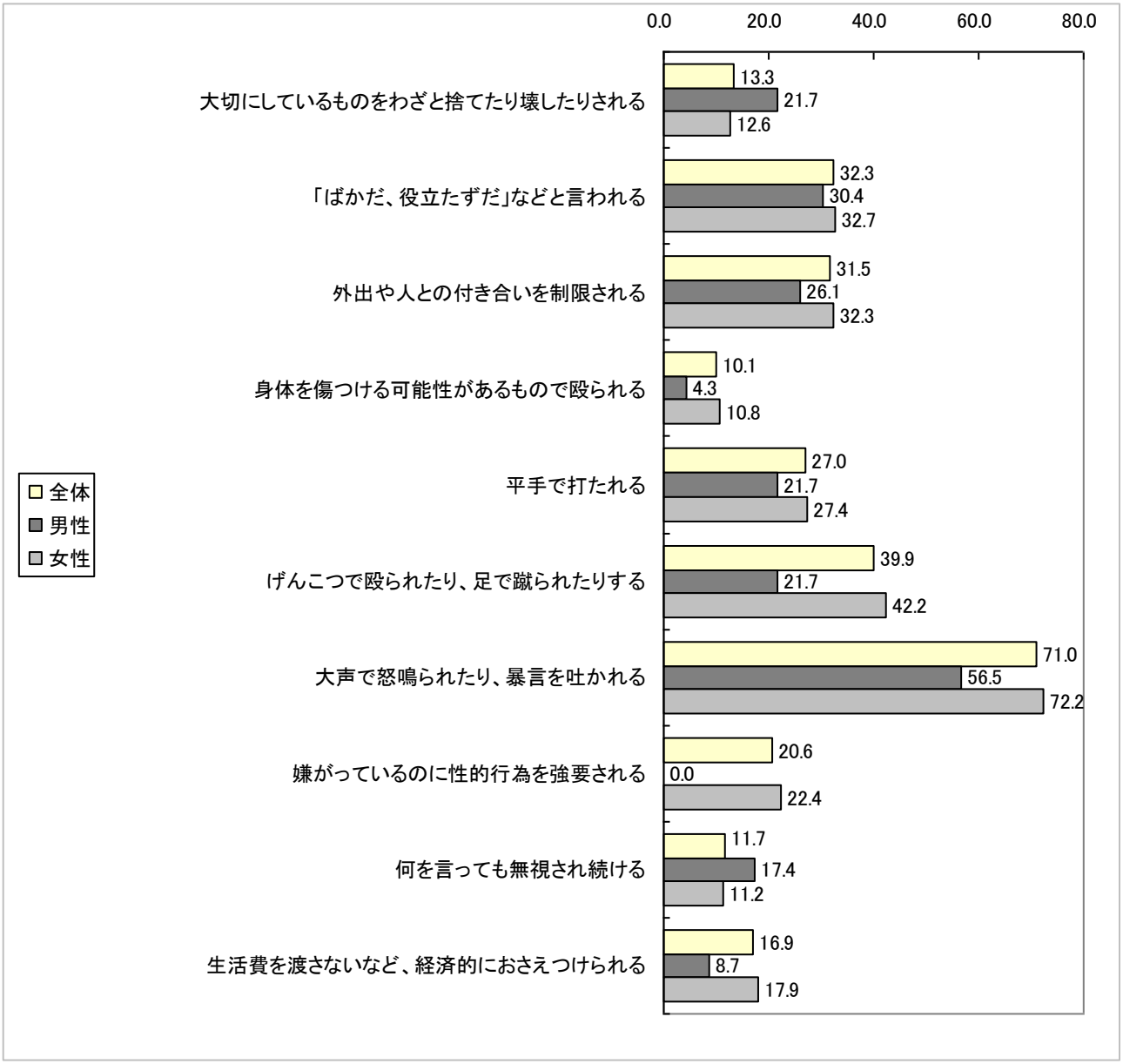


仕事をしている方の生活形態として、「家庭生活又は地域活動にも携わっているが、あくまで仕事を優先させている」が約3割（29．1％）で、「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させている」（17．7％）が約2割となっている。

6 女性の人権・ドメスティック・バイオレンスについて

◆ドメスティック・バイオレンスの経験

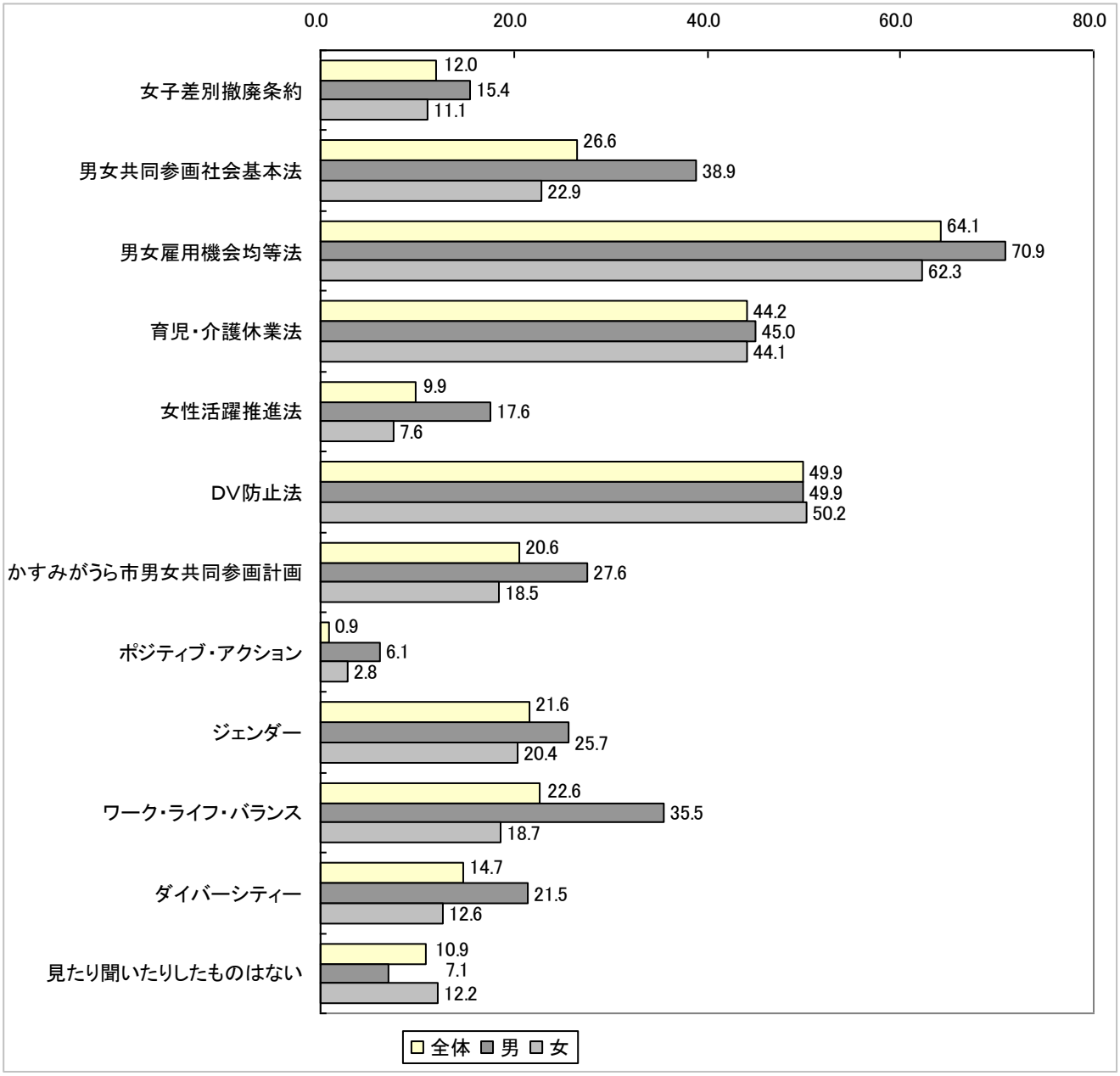




配偶者や恋人から暴力を受けた経験について、「ある」と答えた方は14．3%となっている。内容としては、「大声で怒鳴られたり、暴言を吐かれる」(71．0%)、「げんこつで殴られたり、足で蹴られたりする」(39．9%)が上位を占めている。

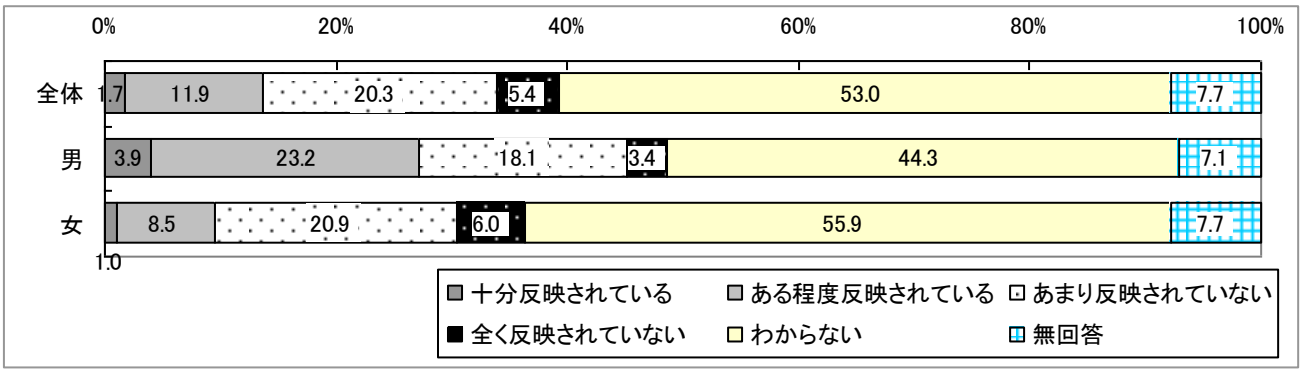
7　男女共同参画社会について

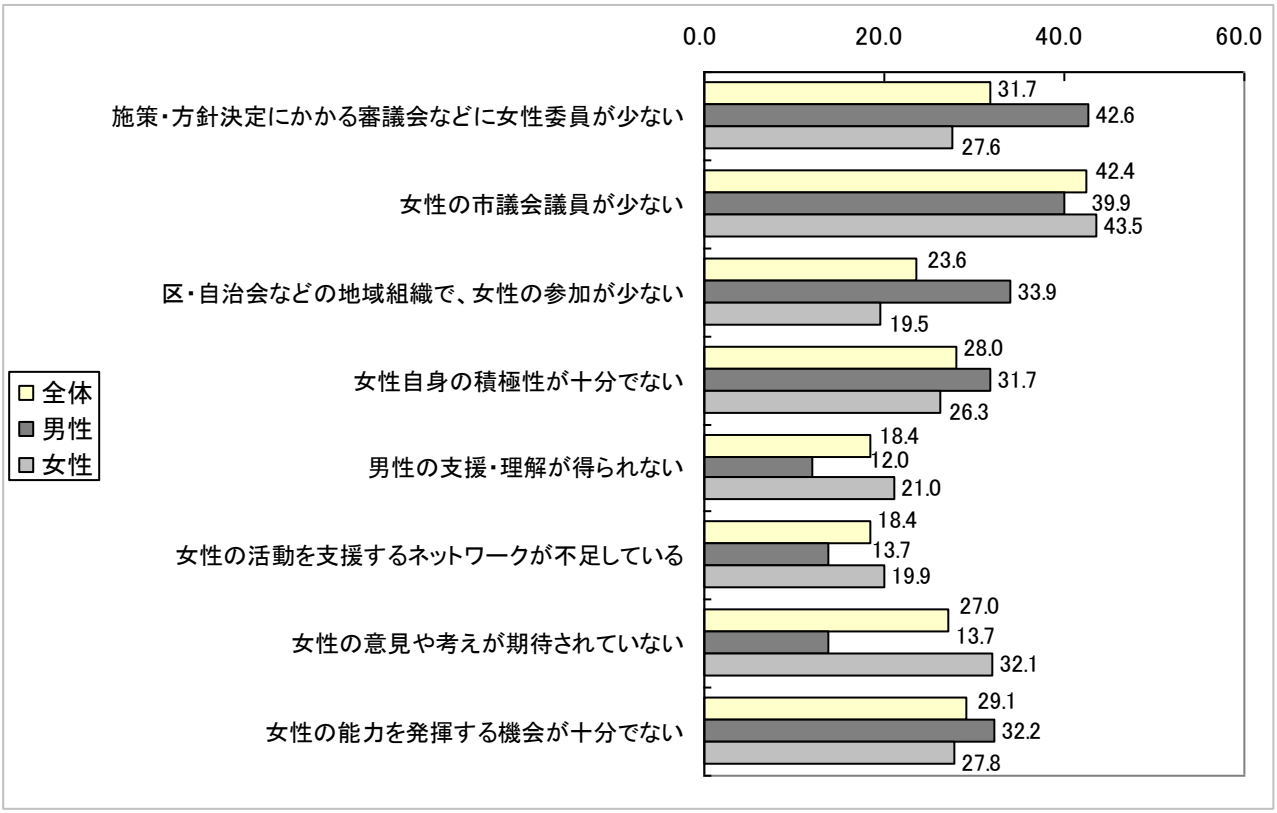
◆男女共同参画に関する用語等の周知度



男女共同参画に関する用語等で周知度が高いものについては、「男女雇用機会均等法」で6割（64．1％）、「DV防止法」（49．9％）、「育児・介護休業法」（44．2％）が上位を占めている。

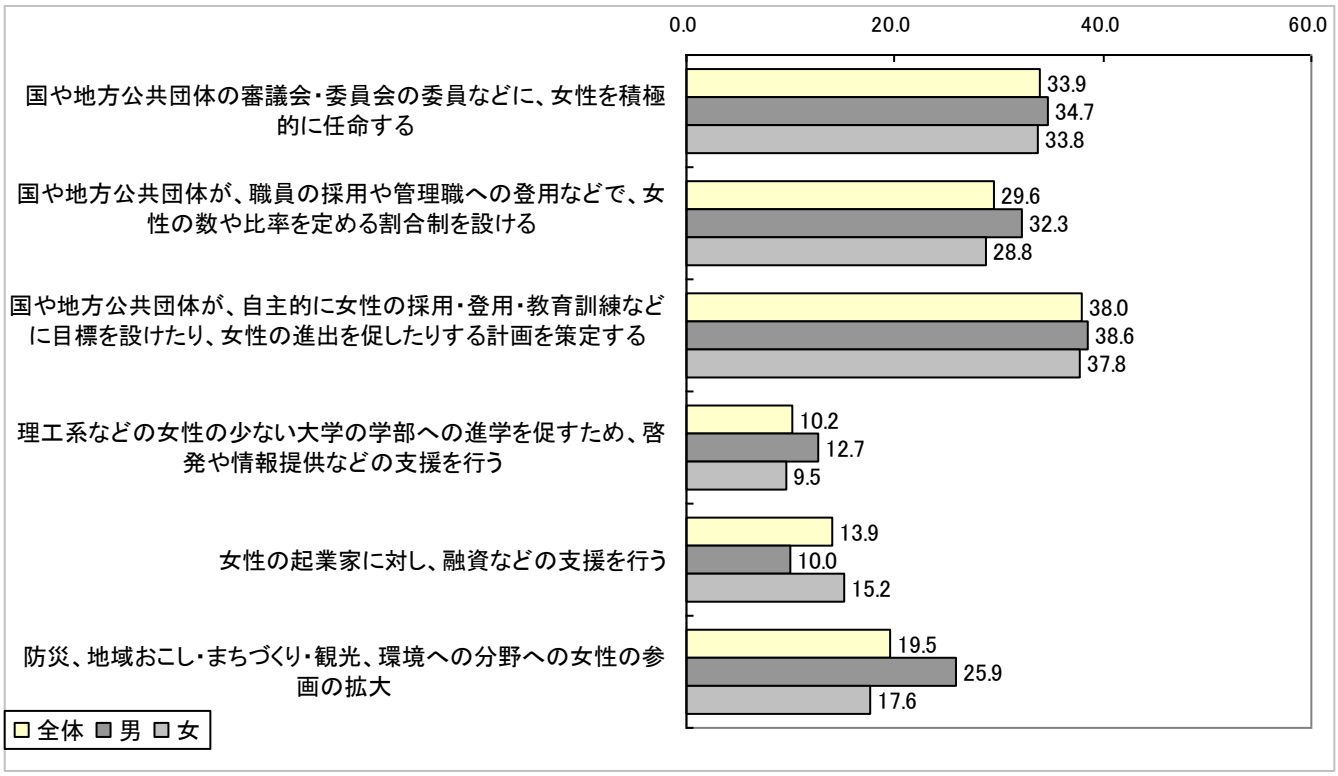
◆市の施策への女性の参画について





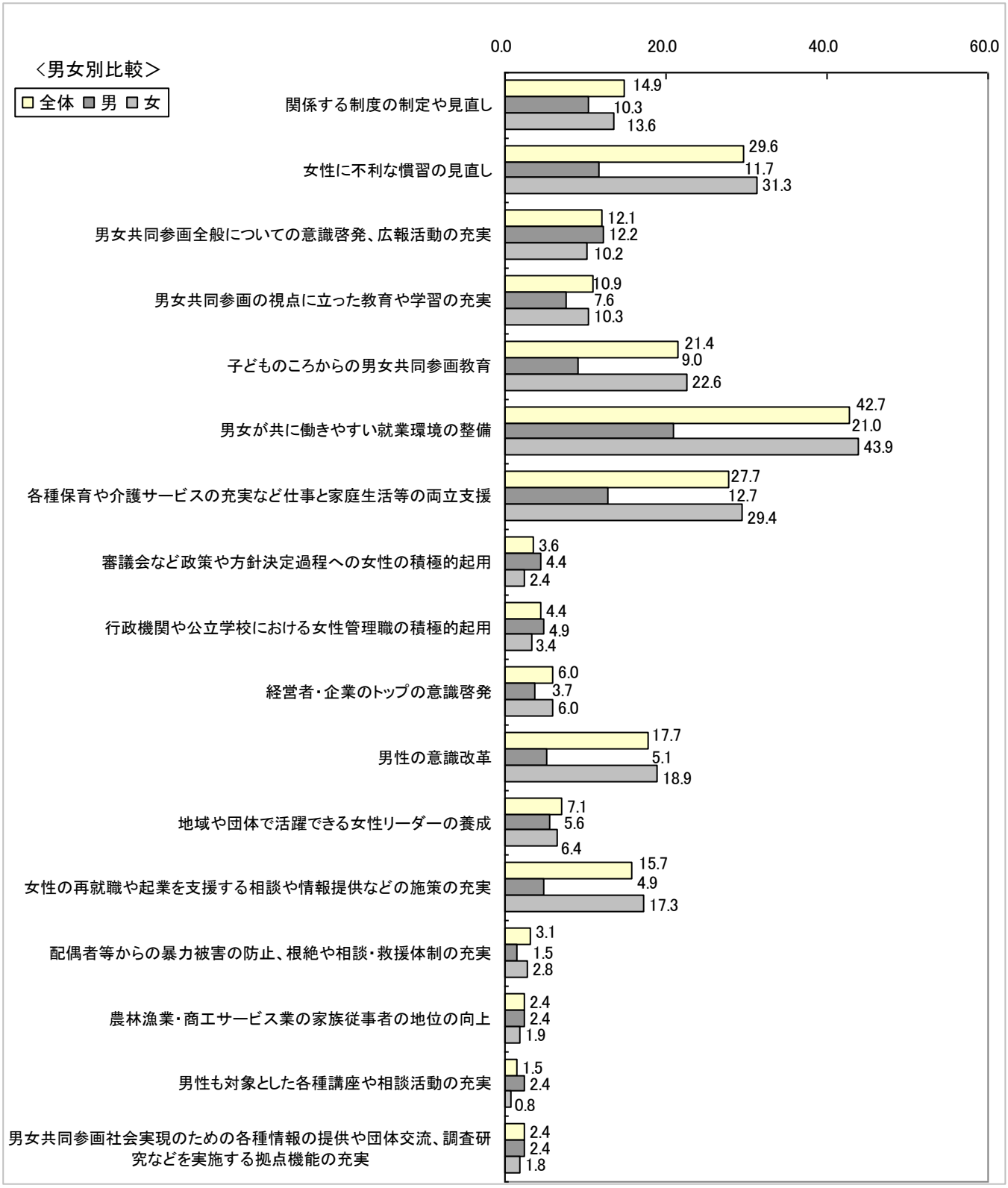
「市の施策に女性の意見が反映されていると思いますか」については、『反映されている』(13．6%)と『反映されていない』(20．3%)がほぼ近い割合で意見が拮抗しているが、性別にみると『反映されている』では男性が27．1%、女性が9．5%と約2割以上の差がみられる。その理由としては、「女性の市議会議員が少ない」(42．4%)、「施策・方針決定にかかる審議会などに女性委員が少ない」(31．7%)、「女性の能力を発揮する機会が十分でない」(29．1%)が上位を占めている。

◆女性の社会進出について



「女性があまり進出していない分野に進出するにはどのような方法がいいと思いますか」の問いでは、「国や地方公共団体が、自主的に女性の採用・登用・教育訓練などに目標を設けたり、女性の進出を促したりする計画を策定する」が約4割（38．0％）、「国や地方公共団体の審議会・委員会の委員などに、女性を積極的に任命する」（33．9％）、「国や地方公共団体が、職員の採用や管理職への登用などで、女性の数や比率を定める割合制を設ける（29．6％）が上位を占めている。

◆男女共同参画社会を実現するために行政が力を入れるべきこと



男女共同参画社会を実現するために力を入れるべきだと思うことは、「男女が共に働きやすい就業環境の整備」(42．7%)、「女性に不利な慣習の見直し」(29．6%)が上位を占めている。